

資 料

令和6年度
当初予算の概要

長 瀬 町

1. 予算規模

(単位：千円、％)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較	
			増減額	増減率
一般会計	3,310,265	3,268,259	42,006	1.3
国民健康保険特別会計	799,285	763,452	35,833	4.7
介護保険特別会計	827,545	816,715	10,830	1.3
後期高齢者医療特別会計	136,629	127,833	8,796	6.9
合 計	5,073,724	4,976,259	97,465	2.0

《参考》一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、％)

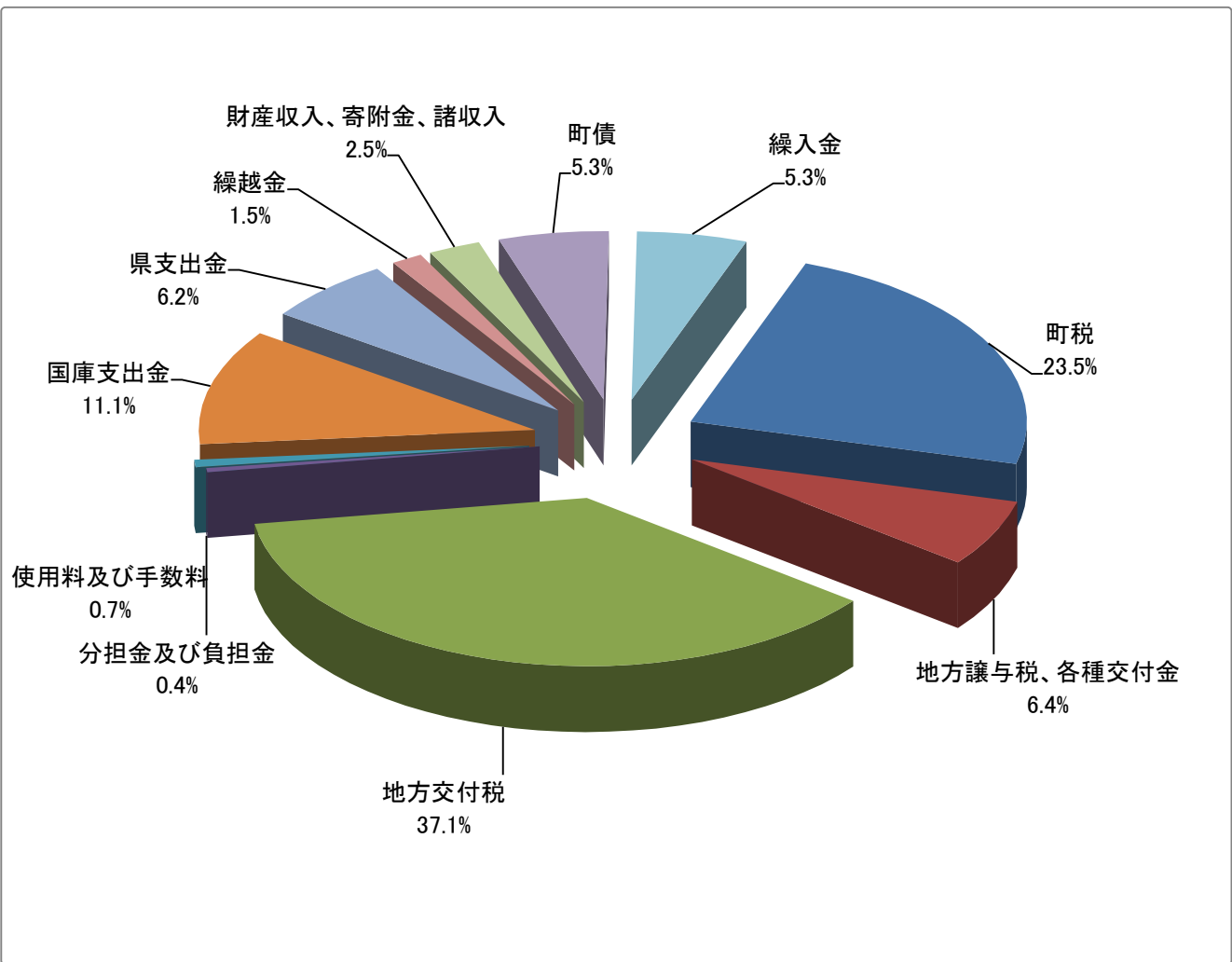
年度	予 算 額	増 減 額	増減率
15	3,019,778	57,099	1.9
16	3,193,648	173,870	5.8
17	2,808,838	△ 384,810	△ 12.0
18	2,841,868	33,030	1.2
19	2,796,793	△ 45,075	△ 1.6
20	2,778,541	△ 18,252	△ 0.7
21	2,908,126	129,585	4.7
22	3,038,317	130,191	4.5
23	3,057,105	18,788	0.6
24	2,896,787	△ 160,318	△ 5.2
25	3,011,598	114,811	4.0
26	3,261,693	250,095	8.3
27	3,256,558	△ 5,135	△ 0.2
28	3,166,914	△ 89,644	△ 2.8
29	3,209,109	42,195	1.3
30	3,231,723	22,614	0.7
元	3,104,607	△ 127,116	△ 3.9
2	3,157,160	52,553	1.7
3	3,069,865	△ 87,295	△ 2.8
4	3,217,146	147,281	4.8
5	3,268,259	51,113	1.6
6	3,310,265	42,006	1.3

2. 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円、%)

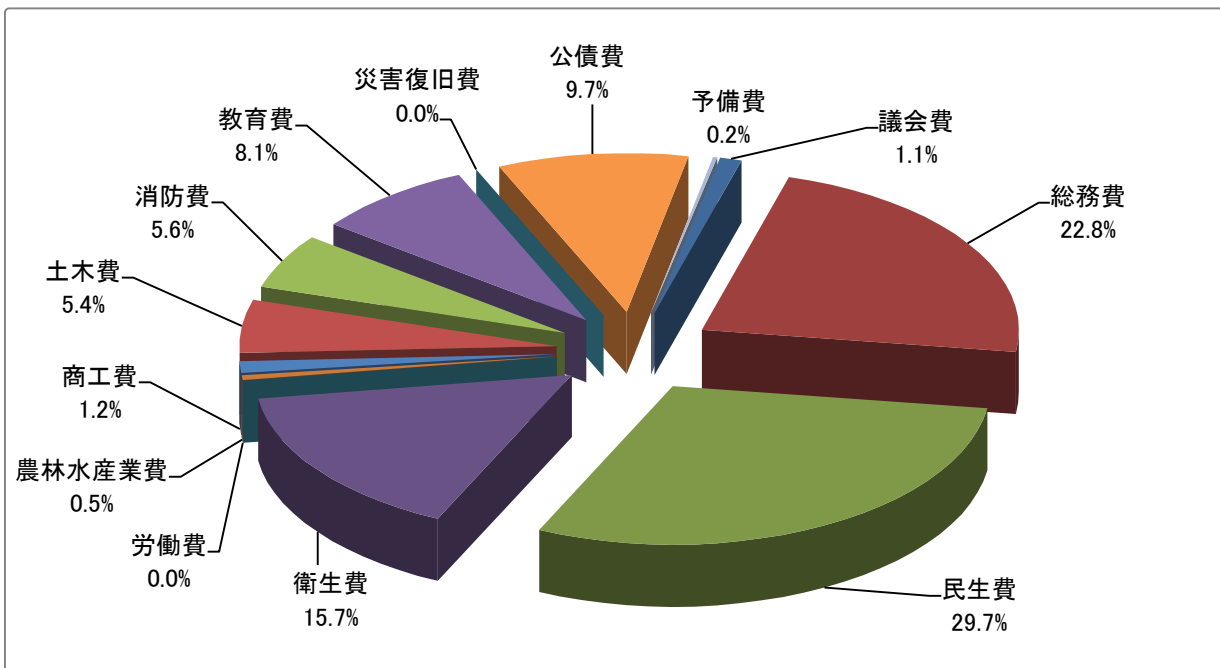
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	776,544	23.5	800,553	24.5	△ 24,009	△ 3.0
2 地 方 譲 与 税	25,576	0.8	24,588	0.8	988	4.0
3 利 子 割 交 付 金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,000	0.2	6,000	0.2	1,000	16.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	142,000	4.3	138,000	4.2	4,000	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	22,218	0.7	2,926	0.1	19,292	659.3
11 地 方 交 付 税	1,230,000	37.1	1,210,000	37.0	20,000	1.7
12 交通安全対策特別交付金	500	0.0	600	0.0	△ 100	△ 16.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	13,190	0.4	14,395	0.4	△ 1,205	△ 8.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	22,639	0.7	24,009	0.7	△ 1,370	△ 5.7
15 国 庫 支 出 金	368,455	11.1	322,484	9.9	45,971	14.3
16 県 支 出 金	204,821	6.2	208,214	6.4	△ 3,393	△ 1.6
17 財 産 収 入	833	0.0	833	0.0	0	0.0
18 寄 附 金	31,001	0.9	31,001	0.9	0	0.0
19 繰 越 金	50,000	1.5	50,000	1.5	0	0.0
20 諸 収 入	52,754	1.6	46,886	1.4	5,868	12.5
21 町 債	174,800	5.3	211,600	6.5	△ 36,800	△ 17.4
22 繰 入 金	177,234	5.3	165,470	5.1	11,764	7.1
合 計	3,310,265	100.0	3,268,259	100.0	42,006	1.3



(2)目的別 歳 出

(単位：千円、%)

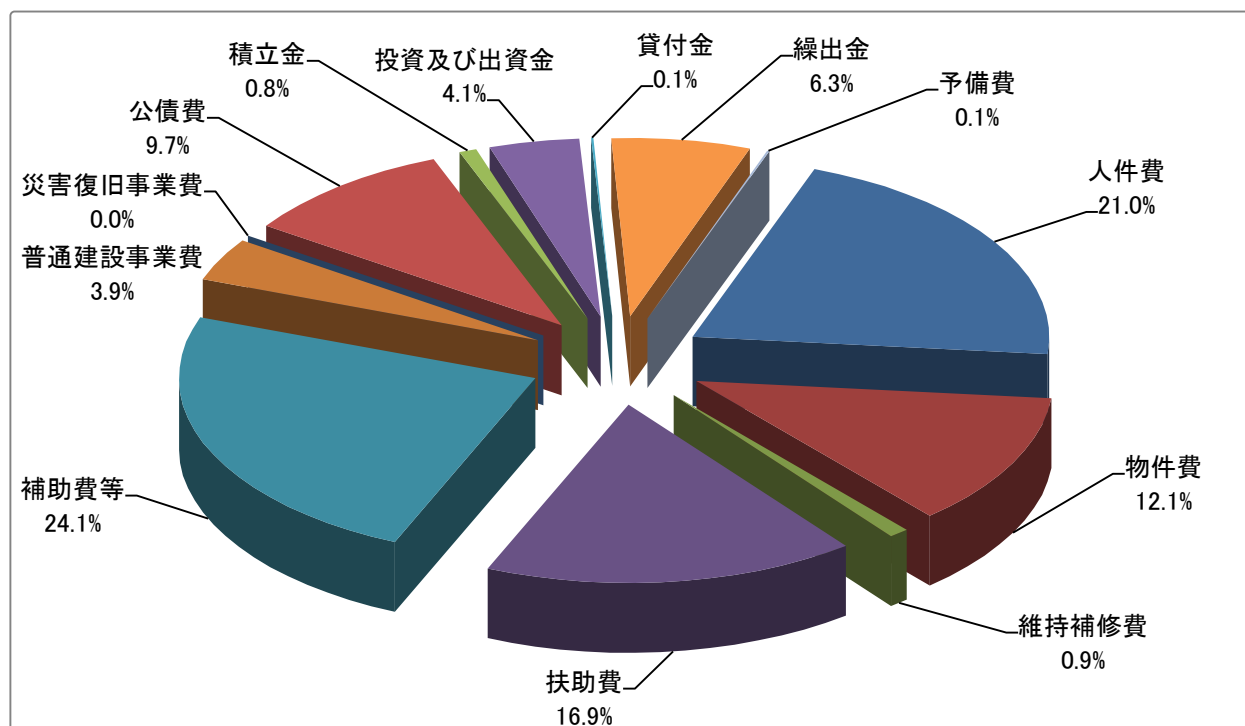
区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	37,111	1.1	37,510	1.1	△ 399	△ 1.1
2 総 務 費	754,648	22.8	762,006	23.3	△ 7,358	△ 1.0
3 民 生 費	983,194	29.7	936,658	28.7	46,536	5.0
4 衛 生 費	519,463	15.7	528,259	16.2	△ 8,796	△ 1.7
5 労 働 費	234	0.0	164	0.0	70	42.7
6 農 林 水 産 業 費	15,407	0.5	23,871	0.7	△ 8,464	△ 35.5
7 商 工 費	38,156	1.2	46,786	1.4	△ 8,630	△ 18.4
8 土 木 費	180,312	5.4	169,004	5.2	11,308	6.7
9 消 防 費	185,716	5.6	181,338	5.6	4,378	2.4
10 教 育 費	269,678	8.1	262,319	8.0	7,359	2.8
11 災 害 復 旧 費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公 債 費	321,342	9.7	315,340	9.6	6,002	1.9
13 予 備 費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
合 計	3,310,265	100.0	3,268,259	100.0	42,006	1.3



(3)性質別 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	695,674	21.0	661,802	20.3	33,872	5.1
2 物 件 費	399,216	12.1	424,258	13.0	△ 25,042	△ 5.9
3 維 持 補 修 費	30,284	0.9	24,002	0.7	6,282	26.2
4 扶 助 費	558,134	16.9	520,194	15.9	37,940	7.3
5 補 助 費 等	796,246	24.1	807,131	24.7	△ 10,885	△ 1.3
6 普通建設事業費	130,325	3.9	146,847	4.5	△ 16,522	△ 11.3
7 災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
8 公 債 費	321,342	9.7	315,340	9.6	6,002	1.9
9 積 立 金	27,197	0.8	26,717	0.8	480	1.8
10 投資及び出資金	134,760	4.1	128,976	3.9	5,784	4.5
11 貸 付 金	1,960	0.1	1,720	0.1	240	14.0
12 繰 出 金	210,123	6.3	206,268	6.3	3,855	1.9
13 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.2	0	0.0
合 計	3,310,265	100.0	3,268,259	100.0	42,006	1.3



3. 主要事業一覧表

□総務課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
障害者雇用事業	3,046 (2,718)	障害者の雇用の促進を図るため、パートタイムの会計年度任用職員として障害者の雇用を行う。
区長会事業	5,955 (6,008)	正副区長等と協力して、円滑に自治事務を推進する。
非常備消防事業	12,792 (14,234)	消防防災の中核として重要な役割を果たしている消防団の円滑な運営を図る。
消火栓新設・維持管理事業	2,137 (337)	火災時の重要な水利である消火栓を1基新設するほか、補修等が発生した場合の費用を負担する。
防災対策整備事業	413 (499)	災害が発生し、又は発生する恐れがある場合における情報収集並びに警戒等に備え、災害時における備蓄品を計画的に確保し、防災訓練などを行う。
防災無線維持管理事業	3,503 (3,492)	町の防災行政無線と衛星通信ネットワーク設備の維持管理を行う。

□企画財政課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
広報紙発行事業	3,160 (2,815)	行政と町民の相互理解を深めるため、町の施策や方針、各種事業を紹介し、町民の行政への理解と参加を図るため広報ながとろを発行する。
庁舎管理事業	26,061 (28,623)	庁舎の設備機器等の保守及び適切な執務環境の保全を行う。
庁舎施設整備事業	2,853 (2,778)	庁舎非常用自家発電バッテリー更新工事及びサーバー室エアコン更新工事等を行う。
情報系システム事業	15,959 (14,527)	総合行政ネットワークやイントラネット等の内部情報系システムの運営管理を行う。
基幹系システム事業	17,637 (18,835)	住民・税務情報等の基幹業務系システムの運営管理を行う。
町村情報システム共同化事業	5,600 (3,142)	町村情報システム共同化推進協議会に参画し、共同でシステムを調達する。
(新)DX関連システム導入事業	1,957 (0)	住民の利便性の向上、業務効率化、行政サービスの向上を目的として、書かない窓口等のDXを推進する。
ちちぶ定住自立圏事業	22,363 (16,225)	ちちぶ定住自立圏を推進するにあたり、中心市と周辺町と連携しながら取り組む包括支援事業を実施する。
定住促進事業	4,850 (8,100)	人口減少を抑制し、定住の促進と地域の活性化を図るため、住宅取得奨励補助金の交付等を実施する。
ふるさと納税事業	14,343 (14,819)	ふるさと納税寄附金の収入確保を図り、返礼品を通じて地場産品のPRと地域産業の活性化を図る。
移住就業等支援金支給事業	3,800 (3,800)	「埼玉県移住就業・起業支援計画」に基づき、東京23区等から移住した者に移住支援金等を支給する。
借入資金償還事業	321,342 (315,340)	町債の元金及び利子の償還を行う。

□税務会計課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
税務総務事業	1,011 (967)	税務事務の遂行に必要な管理的業務を実施し、税務行政の円滑な運営を図る。
賦課徴収事業	13,377 (15,513)	町税の適正・公平な賦課徴収を推進するため、システムの管理や課税データ等の電算処理を実施し、自主財源の確保を図る。
コンビニ収納システム事業	2,204 (2,260)	24時間収納可能なコンビニ収納やモバイル収納を実施し、納税者の利便性向上と納税機会の増大を図る。
固定資産鑑定評価事業	945 (945)	固定資産標準宅地の適正な時価を把握するため、時点修正を実施し、評価の適正と均衡を図る。
固定資産評価替事業	8,778 (24,453)	精度の高い評価が可能な市街地宅地評価法（路線価方式）を導入するため、標準宅地の見直しや基礎資料等の作成を実施する。
地方税共通納税システム事業	2,871 (4,301)	地方税共通納税システムを利用した町税の電子納税を実施し、納税者の利便性向上と納税機会の増大を図る。
(新) システム改修事業	2,126 (0)	関係団体と連携するため、また、森林環境税及び定額減税等の国の施策に対応するため、既存のシステムを改修する。

□町民課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
戸籍住民事業	9,923 (11,804)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の異動処理や証明発行を迅速かつ正確に行うために必要なシステムなどの維持管理を行う。
戸籍住民システム改修事業	3,025 (4,433)	国外転出後もマイナンバーカードの利用を可能にし、本籍地以外での戸籍謄本の請求ができるなどの戸籍・住民システムの改修及び標準準拠システム移行に伴う改修を行う。
証明書コンビニ交付事業	2,141 (2,389)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書等が取得できるサービスを提供する。
マイナンバーカード交付事業	289 (1,131)	窓口サービスにおける利便性向上や事務効率化のため、マイナンバーカードの更なる普及促進を図る。
国民健康保険事業	55,280 (52,941)	国民健康保険特別会計への繰出しを行う。
重度心身障害者医療費支給事業	16,976 (16,111)	重度心身障害者に対し、医療費の一部を支給し、福祉の増進を図る。
ひとり親家庭等医療費支給事業	4,145 (4,343)	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を支給し、生活の安定と自立を支援する。
後期高齢者医療事業	125,445 (117,211)	後期高齢者医療制度の経費のうち、被保険者証の送付、埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金、医療負担金、健康診査の受託、後期高齢者医療特別会計への繰出しを行う。
こども医療費支給事業	18,916 (18,686)	乳幼児、児童及び生徒等に対し、医療費の一部を支給し、保健の向上と福祉の増進を図る。
廃棄物一般事業	2,513 (2,476)	ごみの減量化とその再資源化を促進するため、有価物回収を実施する団体に対して助成を行う。 また、地域の環境美化を図るため、岩置等の清掃、不法投棄パトロールや自主的に行う清掃活動（ゴミゼロ）を支援する。
下水処理事業	229,250 (229,147)	生活排水による河川の水質汚濁防止に努めるため、皆野町と共同処理する下水道事業の運営費を負担する。
浄化槽市町村整備型事業	6,166 (7,895)	下水道整備計画区域外の地域において、皆野町と共同処理する公共浄化槽事業の運営費を負担する。
上水道事業	118,679 (119,343)	秩父圏域の上水道の安定供給を図るため、これに必要な運営経費を負担する。

□福祉介護課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
民生児童委員活動費補助事業	2,680 (2,680)	民生委員、児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図るため助成する。
障害者自立支援給付事業	155,244 (147,229)	障害者等が能力及び適性に応じ、基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付費等の支払を行う。
障害児入所等給付事業	14,321 (20,241)	障害児福祉の向上のため、日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを受けた費用について給付費等の支払を行う。
障害者自立支援医療事業	10,439 (7,365)	障害者等が自立支援医療を受けたときに要した費用について、その医療にかかる費用のうち本人負担分を除いた費用を支払うことで、障害者等の福祉の増進を図る。
地域生活支援事業	8,814 (7,326)	地域の特性や利用者の状況に応じ、障害児（者）が自立した日常生活や社会生活を営む上で必要不可欠な支援を行う。
障害者生活支援事業	3,665 (3,845)	在宅の障害者等の福祉の増進を目的として、経済的負担及び介護者等の精神的負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当支給事業及び障害児（者）生活サポート事業を行う。
心身障害者等補助事業	1,355 (1,452)	身体障害児（者）、知的障害児（者）及び精神障害者と介護者の経済的、精神的負担軽減を行う。
在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業	2,500 (2,800)	在宅重症心身障害児を介助する家族の精神的及び身体的な負担を軽減するための支援（レスパイトケア）を促進するため、サービス提供事業者に補助金を交付する。
社会福祉協議会補助事業	26,600 (26,600)	社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を展開するため、社会福祉協議会の運営費等を助成する。
シルバー人材センター補助事業	9,000 (9,300)	高齢者の「生きがい、健康、社会参加」を促進するため就労機会、社会参加の場を与え、生きがいのある充実した生活が送れるようシルバー人材センターの運営費を助成する。
老人福祉施設運営事業	2,584 (2,783)	特別養護老人ホーム「ながとろ苑」の敷地を借上げることにより、（福）長瀬福祉会の円滑な運営を支援する。
老人保護措置事業	3,278 (3,267)	保護措置を必要とする高齢者を養護老人ホームへ入所させることにより、老人福祉の向上を図る。
介護保険事業	124,885 (125,283)	介護保険特別会計への繰出しを行う。

□健康こども課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
子どものための教育・保育給付費事業	230,827 (215,702)	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園、保育園への保育の委託を行い施設型給付費を支払う。
民間保育所等補助事業	16,007 (15,954)	乳幼児の子育て環境の改善を図るため、延長保育、一時預かり、障害児保育等を行う民間保育所、認定こども園に補助金を交付する。
放課後児童クラブ事業	26,765 (24,639)	放課後児童クラブを設置し、子どもの放課後における健全育成を図り、働く親の子育てを支援する。
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	1,914 (2,083)	虐待のない町を目指し、地域の子ども達を地域で育てる気運を高め、講座等の開催や虐待防止等を周知するため、リーフレットの毎戸配布を行う。 また、子育てに悩む保護者等を対象に臨床心理士による専門相談を実施する。
地域子育て支援拠点事業	8,630 (7,394)	次代を担う子ども達が健康で豊かに育まれるよう、また、保護者が元気で楽しく子育てが出来るよう、子育てに係る情報や親子交流の場を提供するとともに、相談援助や様々な子育て支援事業を実施する。
子育て支援事業	1,443 (1,437)	子育て支援金を支給し、子育てに係る保護者の負担の軽減を図る。 また、親子のふれあいを増やし、子どもの情緒を育むため、絵本を支給する。
子ども家庭総合支援拠点事業	2,437 (1,012)	子どもとその家庭及び妊産婦等を支援する最も身近な拠点として、子どもに関する実情把握、情報提供、相談対応、関係機関との調整等を行い、子どもの権利擁護を図る。
こども計画及び子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,268 (2,277)	こども計画及び子ども・子育て支援事業計画を策定する。
児童手当事業	88,109 (72,673)	中学校修了前まで（令和6年10月以降は18歳に到達する年度末まで）の子どもを養育している方に手当を支給し、次代の社会を担う子ども達の健全な育成及び福祉の向上を図る。
ちちぶ医療協議会事業	10,000 (10,000)	救急医療や予防医療等について、ちちぶ定住自立圏の制度を活用して地域医療の維持・向上を図る。
がん対策事業	4,849 (4,610)	各種がん検診を実施することにより、早期発見、早期治療を図り、町民の健康増進に寄与する。
(新)コバトン ALKOO マイレージ事業	130 (0)	令和6年3月で運用を終了する「コバトン健康マイレージ」に代わり、新たに「コバトン ALKOO マイレージ」を実施する。

後期高齢者保健事業	9,728 (9,137)	フレイル予防を取り入れた「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の事業を継続的に実施することで、健康寿命の延伸、生きがいづくりにもつなげていく。
町民とつくる健康長寿プロジェクト	2,774 (1,890)	次世代の高齢者を巻き込んだ健康づくりのための新しい仕組みづくりを検討するとともに、健康増進計画・食育計画・自殺予防計画を策定する。
母子保健事業	5,355 (5,197)	多世代ふれ愛ベース長瀬を拠点として、妊娠期から子育て期にわたる健康診断及び各種相談、保健指導などの事業を実施する。 また、妊娠期から子育て期に渡り切れ目ない支援を行うため、家庭訪問等の事業を通じて子育ての「みちしるべ」となるよう教材を配布し、保健指導を行う。
伴走型相談支援及び出産・子育て応援事業	2,827 (4,247)	すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。
予防接種事業	15,605 (13,617)	感染の恐れのある疾病の発症及び流行を予防するため、各種予防接種を実施し、公衆衛生の向上と健康の増進を図る。 町独自に高齢者肺炎球菌予防接種費用の助成を延長するほか、新たに带状疱疹ワクチン予防接種費用を助成する。
予防接種事業（風しんの追加的対策）	388 (605)	風しんの抗体保有率の低い世代を対象に、抗体検査及び予防接種を実施する。

□産業観光課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
農業委員会事業	3,156 (2,845)	農地利用の最適化を図るため、その利用関係を調整し、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進を図る。 また、新たにふるさと農園を開設し、非農家や都市住民に農業実践の場を提供し、地域農業の活性化を図る。
農業振興対策事業	4,223 (4,540)	地域農業の振興を図るため、生産者や生産団体、新規就農者等に対して支援を行うとともに、農業講習会を開催する。 また、地域の話合いにより将来の目指すべき農地利用の姿を明確化する「地域計画」を策定する。
有害鳥獣対策事業	992 (972)	有害鳥獣から農作物を守るため、猟友会や捕獲従事者、防護柵等設置者等に対して支援を行うとともに、鳥獣被害防止対策に関する研修会を開催する。
森林環境整備促進事業	1,654 (1,716)	森林及び森林資源の活用促進を図るため、森林整備及び木材利用の促進や普及啓発等を行う。
林道管理事業	2,457 (915)	林道を常時良好な状態に保つよう、路面の修繕や除草、側溝清掃等の維持管理作業を実施する。
商工会補助事業	5,000 (5,000)	町内の商工業の発展のため、商工業の活動拠点であり、小規模事業者を指導する商工会に対して補助金を交付する。
中小企業経営対策利子補給事業	2,073 (2,085)	町内の商工業の発展のため、商工業の活動拠点であり、小規模事業者を指導する商工会に対して補助金を交付する。
インフォメーション事業	4,125 (3,900)	観光情報館を中心としたプロモーション活動を積極的に展開する。新たに導入した観光QRガイドマップを活用し、観光客の利便性と満足度を向上させ、更なる誘客を図る。
花いっぱい推進事業	660 (704)	地域景観を花と緑で美しく保ち、快適な生活空間を演出するとともに、訪れる観光客が年間を通して花を楽しめるよう、花を生かした美しい観光地づくりを推進する。
桜管理事業	1,190 (1,327)	桜の名所にふさわしい観光地づくりを推進するため、町が所管する桜の名所の維持管理をはじめ、老木化した桜並木の危険木の処理と植え替えを順次実施する。
観光振興支援事業	9,195 (8,800)	観光振興の中核を担う観光協会や伝統ある長瀬船玉まつりを運営する実行委員会に対して補助金を交付する。 また、観光アドバイザーを招聘し、インバウンドや着地型旅行づくりに係る検討を行い、長瀬の魅力向上等を図る。
地域おこし協力隊（産業観光課分）事業	4,108 (2,400)	地域おこし協力隊員を新たに受け入れ、隠れた魅力の発見と地域振興を展開して、長瀬観光の活性化を図る。
（新）周遊観光促進事業	3,390 (0)	観光客の周遊や消費等の促進及び新たな観光客の獲得をするため、町内全域を舞台にしたゲーム形式のコンテンツを提供し、新たな魅力と話題性を発信するとともに、長瀬観光の活性化を図る。

□建設課

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
道路維持管理事業	19,682 (14,985)	町道の安全な通行を確保するため、草刈り、降雪時の除雪等の維持管理及び危険箇所の維持補修及び修繕を行う。
生活関連道路整備事業	4,833 (2,349)	地域住民が町道の補修を実施する際の原材料の支給及び未舗装箇所の簡易舗装を行う。
交通安全施設整備事業	437 (537)	交通の安全を確保する必要がある道路について、行政区から対策を要望された箇所の交通安全施設等の整備を行う。
道路台帳作成事業	5,162 (5,704)	道路改良等で変更のあった路線の道路台帳の修正及び道路改良区間の境界杭の再現を行う。
橋梁施設修繕事業	63,000 (6,382)	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、金石橋(大字本野上地内)の修繕工事を行う。
通学路安全対策推進整備事業	3,234 (5,848)	通学路総点検において、小学校及び中学校から対策を要望された箇所の安全対策工事を行う。
道路新設改良事業	50,084 (37,668)	地域住民の生活向上と生活基盤の整備を図るため、未改良町道の改良を行う。 ①幹線 1 号線(道路改良工事・補償) L=71.0m ②長瀬 50 号線(用地・補償・分筆登記業務委託) L=94.7m ③本中 117 号線(道路改良工事・補償) L=99.0m ④幹線 27 号線(測量設計業務委託) L=47.1m ⑤長瀬 49 号線(用地測量業務委託・物件調査積算業務委託) L=130.0m
道路後退部分整備事業	637 (1,266)	建物の建築に伴う接道規定により、道路後退用地部分を、町要綱に基づき測量・分筆登記し、買収等を行う。
河川改修事業	4,176 (30,106)	地域住民の生命・財産を水害などの被害から守るため、水路整備及び修繕を行う。 ①銅の入沢(護岸補修工事) N=3 箇所 ②八寺沢(護岸補修工事) L=125.0m
住宅管理事業	10,449 (10,408)	町営住宅について、適正に維持管理するとともに、必要に応じて修繕等を行う。
地区公園等管理事業	2,529 (2,554)	長瀬地区公園、岩田地区公園、井戸地区公園及び蓬莱島公園について、適正に維持管理を行う。
(新) 地区公園遊具整備事業	1,297 (0)	長瀬地区公園に新たに 4 連ブランコの設置工事を行う。

□教育委員会

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
英語講師派遣事業	4,785 (4,785)	児童生徒に外国人講師による語学指導を行い、生きた英語に接する機会を増やすことにより、英語に対する関心を高め、学習意欲の高揚を図る。
学校施設等改修事業	2,229 (0)	学校が児童生徒にとって、安全で快適な場所となるよう、施設や設備等の改修を行い、教育環境の改善を図る。 ・第一小学校教室電源改修工事２期工事 ・中学校消防用設備修繕工事
中学校配置相談員事業	3,040 (2,566)	不登校など児童生徒の心の問題を認識し、児童生徒及び保護者からの相談に応じるとともに、学校・家庭・地域との連携を図り、健全な育成を推進するため、相談員を配置する。
学校支援員事業	10,723 (10,971)	通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の生活・学習等についてきめ細やかな支援を行うとともに、教員がより一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、支援員を配置する。
児童安全対策事業	13,860 (831)	小学校統合により遠距離通学となる旧第二小学校地区の児童の安全を確保するため、スクールバスによる送迎を行う。
中学生通学費補助事業	674 (641)	電車通学をする長瀬中学校生徒の保護者へ定期券代の一部を補助する。
校務支援システム事業	2,077 (2,077)	統合型校務支援システムの活用により業務の電子化を図り、教員の業務負担を軽減・効率化することで、指導の充実、教育の質の向上に繋げる。
I C T 支援員配置事業	1,564 (1,854)	児童生徒１人１台端末の有効活用に向け、教員への日常的なサポートやアドバイスなどをするI C T 支援員を配置する。
小学校統合事業	1,299 (14,058)	旧第二小学校で使用していた学校農園の原状復旧工事を行う。
学校司書補助員配置事業	476 (530)	児童生徒の読書活動が活性化するよう、町立学校図書室の整備充実を図るため、学校司書補助員を配置する。
(新) 小中一貫教育検討事業	13,358 (0)	「長瀬町立小中学校適正規模・適正配置基本方針及び基本計画」の後期計画に基づき、小中一貫教育検討委員会を立ち上げ、小中一貫教育に向けた学校施設整備等の基本方針を協議していく。
(新) 学習総合支援員配置事業	2,412 (0)	不登校児童等の教室以外での学びの場を確保するとともに、一人一人の実態に応じた支援を行っていくため、学習総合支援員を配置する。

就学援助事業	3,326 (3,571)	経済的な理由により、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、学用品購入費や通学費等の援助を行う。 また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため援助を行う。
育英奨学資金・入学準備金貸与事業	1,960 (1,720)	義務教育以外の教育を受ける際、経済的な理由により就学が困難な者に対して、各貸与事業を行い有用な人材育成に資する。
奨学金利子助成事業	150 (300)	大学等進学の際に、利子付き奨学金の貸与を受けた若年層に対し、奨学金返還の際の支払利子の一部を助成する。
第一小施設管理事業	7,037 (8,432)	学校施設や設備の維持管理を適切に行い、安全で快適な教育環境を維持する。
(新) 学校水泳指導委託事業	3,959 (0)	児童の泳力向上等を図るため、小学校の水泳授業を民間スイミングスクールに委託して実施する。
(新) 教科用図書改訂関連事業	5,138 (0)	令和6年度から小学校で教科用図書が改訂されることに伴い、教師用指導書やデジタル教科書の整備を行う。
旧第二小学校施設管理事業	2,854 (0)	廃校となった旧第二小学校の施設や設備の維持管理を適切に行う。
中学校施設管理事業	6,701 (9,353)	学校施設や設備の維持管理を適切に行い、安全で快適な教育環境を維持する。
人権教育推進市町村事業	446 (428)	人権教育講演会等の開催や人権に関する標語・作文集を配付し、人権問題に対する理解と認識を深める。
公民館管理運営事業	10,868 (16,422)	複合施設としての機能を生かし、より効果的に各種事業を実施するなど、地域住民の生涯学習意欲や余暇活動のニーズに対応できるよう、公民館施設の管理運営を行う。
公民館維持管理事業	1,413 (437)	老朽化した施設・設備の修繕等を適切に行い、安全で快適な利用環境を維持する。
旧新井家住宅・郷土資料館管理事業	4,354 (4,597)	旧新井家住宅及び長瀬町の歴史及び民俗に関する資料の保存・公開を通じて、地域文化の振興のほか町の歴史・文化を広く発信できるよう、施設の管理運営を行う。
旧新井家住宅・郷土資料館維持管理事業	86 (1,275)	旧新井家住宅及び郷土資料館を適切な状態に維持するために、経年劣化箇所や危険箇所に対策を行う。
(新) 名勝及び天然記念物「長瀬」指定100周年記念事業	3,000 (0)	名勝及び天然記念物「長瀬」が国指定100周年を迎えるにあたり、官民連携の記念事業実行委員会による事業を実施する。
保健体育総務事業	1,446 (1,450)	町民が気軽にスポーツに参加できるよう、スポーツ団体の育成や活動支援を行う。
体育施設管理事業	639 (649)	町民が安全にスポーツ活動を楽しむことができるよう、総合・塚越グラウンドの維持管理を行う。

学校給食施設維持管理事業	34,618 (33,903)	学校給食の充実を図るため、給食センターの管理運営を行う。 また、子育て支援を図るため、学校給食の食材費について、児童生徒分を全額公費で負担するとともに、町外の小・中学校に通う児童生徒の保護者へ補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減する。
学校給食施設整備事業	524 (567)	施設・設備の老朽化に伴い、計画的に調理機器等の修繕や更新、設備の入れ替えを実施することで、学校給食の安定供給を図る。
会計年度任用技能労務職員等雇用事業	22,581 (18,460)	会計年度任用技能労務職員を雇用し、安心して安全な学校給食を提供する。

□秩父広域市町村圏組合負担金

(単位：千円)

秩父広域市町村圏組合負担金	292,850 (284,684)	
うち		
一般管理費	15,735 (14,276)	
自立支援審査会費	1,164 (1,091)	
斎場費	10,415 (10,851)	
救急医療施設費	4,536 (4,549)	
清掃費	52,196 (50,637)	
し尿処理費	36,517 (36,184)	
結核予防費	1,558 (1,326)	
消防費	165,039 (160,550)	
循環器検診費	355 (356)	
介護認定審査会費 (介護保険特別会計繰出金に含む)	5,335 (4,864)	

4. 引き上げ分地方消費税の使途

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）
地方消費税交付金（社会保障財源化分） 72,000 千円

（歳出）
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 996,494 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県） 支出金	町債	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	213,055	148,659	0	0	9,322	55,074
	高齢者福祉事業	43,978	1,685	0	277	6,082	35,934
	児童福祉事業	387,503	272,649	15,000	9,949	13,014	76,891
	小計	644,536	422,993	15,000	10,226	28,418	167,899
社会 保険	介護保険事業	125,292	5,463	0	0	17,346	102,483
	国民健康保険事業	55,280	18,766	0	0	5,286	31,228
	後期高齢者医療事業	124,798	21,435	0	0	14,963	88,400
	小計	305,370	45,664	0	0	37,595	222,111
保健 衛生	健康増進事業	21,152	264	0	1,531	2,802	16,555
	予防事業	17,581	155	0	0	2,523	14,903
	母子保健事業	7,855	3,281	0	0	662	3,912
	小計	46,588	3,700	0	1,531	5,987	35,370
合計		996,494	472,357	15,000	11,757	72,000	425,380

※「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、
消費税率の引き上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、使途を明示したものです。
※事業名「社会保険」の経費については、一般会計予算額です。